

# 今治市鉱泉供給事業経営戦略

(鉱泉供給事業特別会計)

団 体 名 : 今治市

事 業 名 : 今治市鉱泉供給事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 8 年度 ~ 令和 17 年度

※複数の施設を有する事業にあつては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 度	昭和53年4月1日
事 業 の 種 類	観光施設事業(その他観光施設)	施 設 名	玉川鉱泉
職 員 数	1 人		
事 業 の 内 容	「伊予の三湯」に数えられる由緒ある鈍川温泉は、玉川鉱泉を泉源としており美肌効果があり美人の湯として知られている。日当たり約1,000tの湧出量があり、地域の旅館、別荘、日帰り温浴施設への配湯と温泉スタンド事業を有料で運営し、地域活性化に役立てている。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		---
	イ 指定管理者制度		---
	ウ PPP・PFI		---

(2) 料金形態

料金の概要・考え方	◆ 鉱泉使用料供給(今治市玉川鉱泉供給条例第15条)による 基本使用料1ヶ月2750円、使用湯量1立方メートルごとに105円  ◆ 温泉スタンド使用料(今治市玉川温泉スタンド条例第5条及び第10条2項)による 100円/95リットル(475リットルまで)・・・個人利用 105円/100リットル(無制限)・・・施設利用	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	---	

(3) 現在の経営状況

年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	R4	186,455 人	R5	196,918 人	R6	238,131 人
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R4	149.3%	R5	168.2%	R6	180.6%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R4	149.0%	R5	167.8%	R6	178.1%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	---		---		---	
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R4	48.8%	R5	50.5%	R6	52.3%
企業債残高対料金収入比 ※過去3年度分を記載	---		---		---	

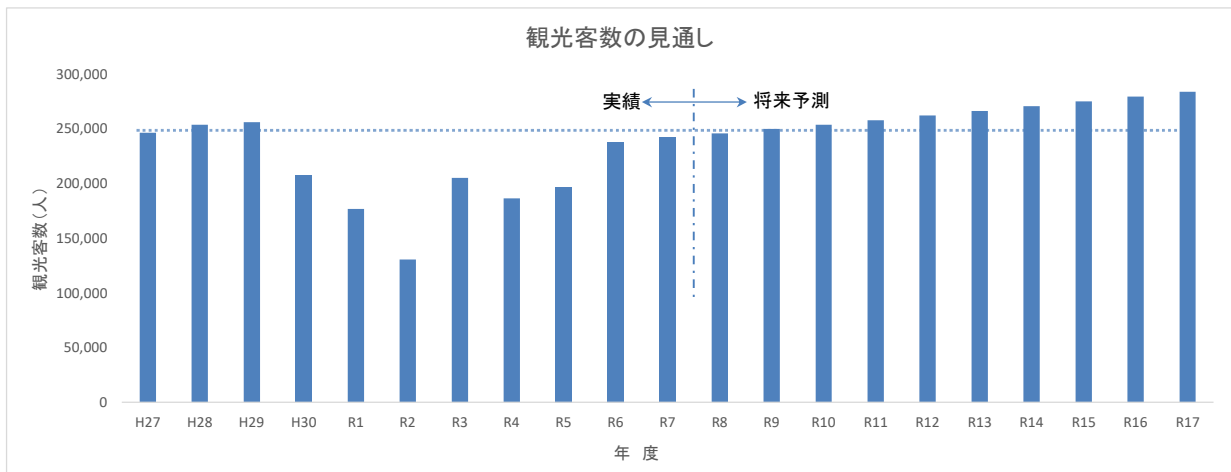
【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

本市鉱泉供給事業は、経常収支比率及び経費回収率が100%を上回っており、一般会計からの繰入金もなく他会計補助金比率も0%のため、健全な経営状況にある。  
 年間利用状況について、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の外出自粛の影響で減少に転じていたが、年々回復傾向を示し、R6年度には以前の利用者数に戻りつつある。

2. 将来の事業環境

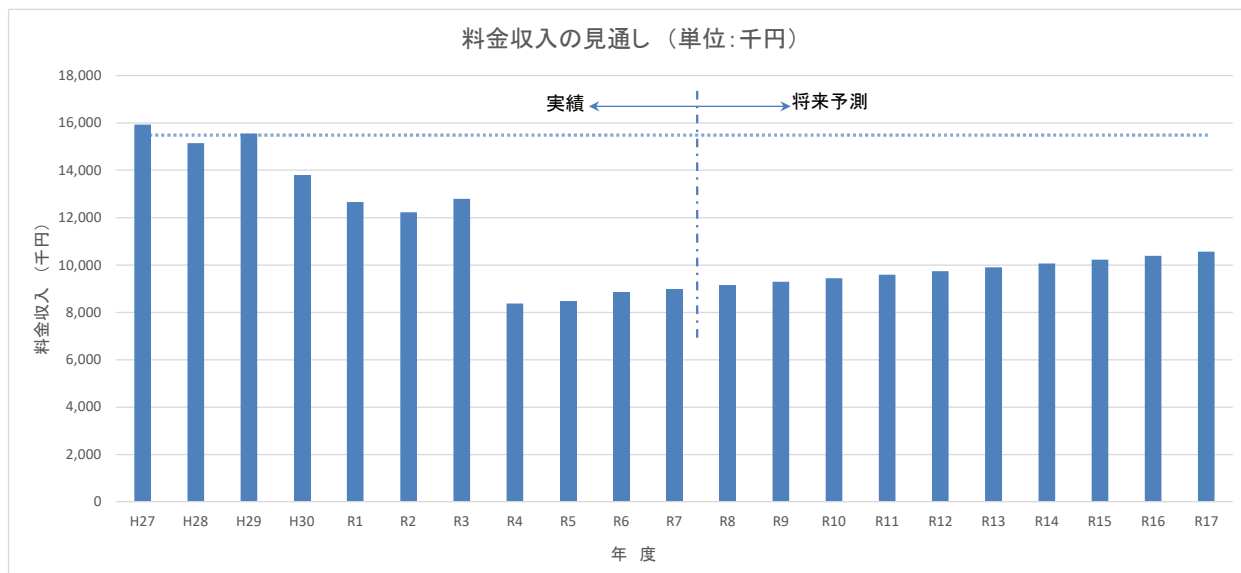
(1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

観光客数については、西日本豪雨災害、新型コロナの影響があったH30年度、R1からR3年度を除いたH27からH29年度のデータを比較した結果、R6年度の約23万人/年は、初めて回復を示した。今後の見通しについては、R8年度中に今治湯ノ浦ICから繋がる今治朝倉ICが開通しアクセス時間が短縮することで微増し、平均約25万人/年超と見込んでいる。



## (2) 料金収入の見通し

料金収入については、R4年度に温泉スタンドの大口利用者の減少に伴い大幅に収入が減少した。近年の料金収入は、平均約9,000千円/年程度で推移している。利用客数の今後の見通しの通り、料金収入も僅かに増加で推移すると見込む。



## (3) 施設の見通し【資料(1)参照】

玉川鉱泉で維持管理している主な施設は、①泉源、②鉱泉受湯槽、③配湯管、④温泉スタンドの4施設である。今治市水道部が策定した「アセットマネジメント計画策定業務委託」内の「本市設定の更新基準の設定」を準用すると、資料(1)のような計画となる。

①泉源(耐用年数60年)、②鉱泉受湯槽(80年)、③配湯管(70年)とも施設の耐用年数が長いため、事業開始以降大規模な改修等を行っていない。加えて、自然流下方式での配湯であるため、施設自体の負担が少なく、今後計画期間中の大規模な修繕計画はない。④温泉スタンドに関しては約25年サイクルで改修が必要である。

## (4) 組織の見通し

現在、職員数1名で鉱泉供給事業を行っている。職員給与費は特別会計でまかなっている。また上記(3)のとおり、大規模な改修計画がないうえ、維持管理の負担も少ないことから、今後も1名体制での運用が可能と思われる。

### 3. 経営の基本方針

今治市玉川町鈍川地区における温泉は、地域振興の目的でとりわけ重要な地域資源の一つである。今後も地域活性化のための天然資源の有効活用事業として鉱泉供給使用料や温泉スタンド使用料を財源として、適切な維持管理のもと健全経営、安定供給を進めていく。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安定的な事業継続のため、「(3)施設の見通し」記載の通り、将来的な改修計画に基づく収支計画を策定する。
-----	-----------------------------------------------------

鈍川温泉は自噴で各戸へ自然流下により供給されるため、複雑な設備投資やそれに係る維持管理費、動力費がほとんどかからない。現存施設の耐用年数が長く、現時点での有形固定資産減価償却率52.3%であり、計画期間内に大型改修計画もない。将来的な大型改修に備え事業基金の積立を行っているが、R6年度の経常収支比率180.6%より、現在の料金収入のみで積立も出来ている。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	適切な財源確保のため利用者の動向を研究し、安定的な経営を図る。
-----	---------------------------------

「① 収支計画のうち投資についての説明」で述べた通り、健全な経営状態の中、現在の収益が同程度でこのまま継続した場合、大型改修が発生する年度までに、現単価で算出した工事費用をまかなうことができる。利用者数については、コロナ自粛期間以前の数字に回復してきており、今後は同程度で推移すると予測する。もし漸減傾向があれば、料金改定も視野に計画を見直す。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

修繕料や委託費について過去の決算状況から、委託費はR3年度まで検針業務に発生していたがそれ以降はなく、修繕料は年間0~3件発生し1件当たり約28万円の年間平均33万円であった。動力費は鉱泉水自噴の自然流下なため経費が掛からない。今後の見通しとして、委託費は検針業務の直営により今後もなく、修繕料は同程度で推移すると予測した。人件費については、「(4)組織の見通し」の通り、職員1名体制で対応する。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	利用者のサービス向上を図るため、必要に応じて検討する。
投資の適正化	適切な維持管理を行い、単年に過度の投資とならないよう、計画的に執行し、投資の適正化を図る。
その他の取組	特になし。

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	利用者数の推移を注視し、社会情勢の動向を踏まえうえで料金単価を設定する。
稼働率・利用者数	既存施設の維持管理を適正に行い、利用促進を行う。
企業債	特になし。
繰入金	特になし。
資産の有効活用等による収入増加の取組	温泉資源を活用して地域のニーズに合わせた事業を展開する。
その他の取組	特になし。

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	特になし。
管理運営費	特になし。
職員給与費	一般会計職員に準じた給与体系とする。
その他の取組	特になし。

## 5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービスの必要性	今治市鉱泉供給事業は今治市玉川町鈍川地区の地域振興にとって重要な役割を担っていることから、一定の意義が認められ、必要性の高いサービスと言える。
公営企業として実施する必要性	観光資源である鈍川温泉の安定供給を図るうえで、営利目的の経営は困難であると考えられる。

## 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証改定等に関する事項	本経営戦略は10年間の計画とするが、社会的情勢の変化を的確に把握し、必要に応じて検証する。
--------------------	-----------------------------------------------

資料(1): 施設の見通し

施設名\年度	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
①泉源		← 泉源(鋼管:耐用年数:60年)																												
②鉱泉受湯槽		← S37年:当初受湯槽建設、S63年:受湯槽増設(耐用年数:80年)																												
③鉱泉配湯管		← DIPφ100(ダクタイル鋳鉄管:耐用年数:70年)																												
④温泉スタンド		← 温泉スタンド(耐用年数:25年)																									更新工事			

施設名\年度	R1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
①泉源		→																													
②鉱泉受湯槽																						当初受湯槽		更新工事							
③鉱泉配湯管		→																													
④温泉スタンド																						温泉スタンド(耐用年数:25年)		更新工事							

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度		
		R6年度 〔決算〕	R7年度 〔決算見込〕												
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	8,983	9,000	9,145	9,292	9,443	9,595	9,750	9,907	10,067	10,230	10,395	10,563	
		(1) 営 業 収 益 (B)	8,857	8,900	9,045	9,192	9,343	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
		ア 料 金 収 入	8,857	8,900	9,045	9,192	9,343	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	126	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	126	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	4,973	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		(1) 営 業 費 用	4,973	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		ア 職 員 給 与 費	4,324	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	649	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
		(2) 営 業 外 費 用													
ア 支 払 利 息															
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		4,010	4,000	4,145	4,292	4,443	4,595	4,750	4,907	5,067	5,230	5,395	5,563		
資 本 的 収 入	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)													
		(1) 地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金													
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)													
		(1) 建 設 改 良 費													
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)															

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	R6年度 〔決算〕	R7年度 〔決算見込〕	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
	収支再差引 (E)+(I) (J)		4,010	4,000	4,145	4,292	4,443	4,595	4,750	4,907	5,067	5,230	5,395
積立金 (K)		5,522	5,552	5,500	5,434	4,443	4,595	4,750	4,907	5,067	5,230	5,395	5,563
前年度からの繰越金 (L)		5,561	4,049	2,497	1,142								
前年度繰上充用金 (M)													
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		4,049	2,497	1,142									
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実質収支黒字 (P)		4,049	2,497	1,142									
(N)-(O) 赤字 (Q)													
赤字比率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )													
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )		180.6%	180.0%	182.9%	185.8%	188.9%	191.9%	195.0%	198.1%	201.3%	204.6%	207.9%	211.3%
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)		8,857	8,900	9,045	9,192	9,343	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前年度 〔決算見込〕	本年度										
	収益的収支分												
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
資本的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
合 計													

# 位置図

